

2022年度事業報告書

2022年7月1日から2023年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 事業の成果

2022年度は、前年同様、定款第5条に記載された事業を着実に実行してまいりましたが、これまでの調査研究によって、テクノロジー犯罪が秘された国家レベルのプロジェクトとしてあること、嫌がらせ犯罪は犯罪主体の意に沿う社会を作ることによって本来の目的があるとの捉え方ができるようになり、そのために国民的問題であることが明らかになってきていることから、継続して、それを前面に出して全ての活動を展開してまいりました。2022年度は総理大臣及び衆参両議院議長にこの立場での要望書（陳情書）を提出してまいりました。またマスコミには提出毎にメール添付で報告してまいりました。それに伴い永田町で街頭活動を実施致しました。また各地定例会開催場所（宮城県、秋田県、愛媛県、福岡県、大阪府、愛知県、沖縄県）・東京近県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）では、各知事・警察本部長（警視總監）に要望書を提出してまいりました。但し、本問題の本質は、サベイランス・テクノロジーを用いた監視とサイバネティクス技術による管理にあり、その矛先が一般市民に向けられていることから、これに対するために、各国国民の理解と連携が必要であることを要望書で訴え、フォーラムでも説明して、合わせて基本的人権が著しく侵害されている実態も説明してまいりました。さらにフォーラムでは基本的人権の侵害を正当付けるために新型大量破壊兵器（地球物理学兵器、気象変動兵器、生物兵器）が使用される危険性を警鐘しました。このような企ては各国の軍や諜報機関の連携がなければいけないことから、各国それぞれに自国の連携部隊に対処する必要性を要望書で訴え、それがテクノロジー・嫌がらせ両犯罪対策になるとの認識を明確に示しました。

2 実施事業に関する事項 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額（予算額）円
テクノロジー犯罪被害者・嫌がらせ犯罪被害者を発見するための事業	・相談会を東京で41回開催	2022年度通期	当会事務所	延べ41名	相談者67名、対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者	832,398 (940,000)
	・定例会を東京で12回開催		千代田区富士見区民館・九段上集会室	延べ約60名	出席者423名 対象者：会員およびその関係者	
	・仙台・名古屋・大阪・松山・福岡・沖縄で定例会を開催		仙台・名古屋・大阪・松山・福岡・那覇市内公共施設	延べ約15名	出席者86名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・札幌・名古屋・福岡・沖縄で毎月、仙台・大阪・広島・松山では隔月程度に被害者による集い開催		札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・松山・福岡・那覇市内公共施設	延べ約110名	出席者523名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・ホームページ上での呼びかけ		インターネット	延べ約60名	全確認被害者2,685名 合計3,784名（延べ人数）	

被害実態の調査・分析およびその結果の発表事業	・アンケート調査の実施 ・上記アンケートの集計・分析 ・相談会の実施 ・集計結果を「テクノロジー犯罪被害ネットワーク～アンケート集計結果～」としてHP上での公開およびフォーラムでの紹介	2022年度通期	当会事務所及びフォーラム、インターネット	237名	2,685名	対象者：相談会に参加された方、会員及び確認被害者全員 53,715 (15,000)
リサーチおよび証拠収集事業	・被害を及ぼす要因に関するリサーチ事業 ・電磁波・超音波等の探知 ・証拠収集事業 ・テクノロジー犯罪被害の原因となり得る装置の探求 ・被害を軽減する方法の探求	2022年度通期	当会事務所、定例会・各地集い開催場所、諸外国の被害者団体とのネット上での交流及び情報交換、インターネットで情報収集	506名	2,685名	対象者：会員および確認被害者全員 393,507 (70,000)
普及啓発および法整備を促すための事業	・東京フォーラムの開催 ・大阪フォーラムの開催 ・街頭活動・東京フォーラムでのパネル展示の実施 ・総理大臣・衆参両議院議長、都道府県知事、警視總監・府県警察本部長への要望書（陳情書）提出 ・自民党政調会長、立憲民主党政調会長への衆議院議長宛て陳情書趣旨説明 ・マスコミへの訴え活動	5月21日 6月4日	千代田区日比谷図書文化館 大阪府立男女共同参画センター 東京・仙台・名古屋・大阪・福岡で実施 内閣府、衆参両議員会館、都庁・各府県庁、警視庁・府県警察本部 衆議院議員会館 マスコミ各社に要望書提出毎に提出文書メール送付、フォーラム取材依頼、各会員によるネットを通じての訴え	15名 10名 90名 100名 3名 506名	80名 40名 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者、研究者、マスコミ、本問題に関心がある一般の方、国民全員	769,797 (620,000)
事業共通費	前年度決算額 2,039,209 (2021年度)					1,982,097 (1,924,400)

2022年度 活動計算書(予算対比)

2022年07月01日～2023年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2022年度予算額	2022年度決算額	執行率(%)
I	経常収入の部			
	入会金収入			
	6101 入会金収入	190,000	196,000	103.2
	入会金収入計	190,000	196,000	103.2
	会費収入			
	【正会員会費収入】			
	6151-1 個人会員	1,300,000	1,294,000	99.5
	【正会員会費収入】計	1,300,000	1,294,000	99.5
	【賛助会員会費収入】			
	6171-1 個人会員	700,000	746,209	106.6
	【賛助会員会費収入】計	700,000	746,209	106.6
	会費収入計	2,190,000	2,236,209	102.1
	事業収入			
	【東京定例会開催収入】計	200,000	211,500	105.8
	【大阪定例会・集い開催収入】計	100,000	76,500	76.5
	【名古屋定例会・集い開催収入】計	80,000	63,500	79.3
	【札幌定例会・集い開催収入】計	18,000	26,500	147.2
	【福岡定例会・集い開催収入】計	48,000	64,500	134.3
	【沖縄定例会・集い開催収入】計	36,000	26,000	72.2
	【仙台定例会・集い開催収入】計	40,000	24,500	61.3
	【広島定例会・集い開催収入】計	18,000	7,500	41.6
	【鹿児島定例会・集い開催収入】計	10,000	0	0.0
	【四国（松山）定例会・集い開催収入】	24,000	24,500	102.1
	【四国（徳島）定例会・集い開催収入】	5,000	0	0.0
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入（東京）】計	90,000	80,000	88.9
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入（大阪）】計	50,000	40,000	80.0
	事業収入計	719,000	645,000	89.7
	寄付金収入計	750,000	1,376,315	183.5
	雑収入			
	6551 受取利息	3	0	0.0
	6555 雑収入	30,000	24,110	80.4
	雑収入計	30,003	24,110	80.4
	持続化給付金	0	0	0.0
	経常収入合計	3,689,003	4,281,634	116.1
II	経常支出の部			
	事業費			
	テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業			
	【東京定例会開催支出】計	100,000	87,879	87.9
	【大阪定例会・集い開催支出】計	100,000	111,138	111.1
	【名古屋定例会・集い開催支出】計	110,000	80,580	73.3
	【名古屋定例会・ネット活用広報活動】計	100,000	13,840	13.8
	【札幌定例会・集い開催支出】計	25,000	25,194	100.8
	【福岡定例会・集い開催支出】計	50,000	63,780	127.6
	【沖縄定例会・集い開催支出】計	70,000	60,690	86.7
	【仙台定例会・集い開催支出】計	70,000	91,679	131.0
	【広島定例会・集い開催支出】計	25,000	19,860	79.4
	【鹿児島定例会・集い開催支出】計	20,000	0	0.0
	【四国（松山）定例会・集い開催支出】計	65,000	81,060	124.7
	【四国（徳島）定例会・集い開催支出】計	5,000	0	0.0
	【相談会支出】計	200,000	196,698	98.3
	---テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業計	940,000	832,398	88.5
	---被害実態の調査・分析事業および調査結果の発表事業計	15,000	53,715	358.1
	被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業			

2022年度 活動計算書(予算対比)

2022年07月01日～2023年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2022年度予算額	2022年度決算額	執行率(%)
【リサーチ事業支出】計		50,000	369,557	739.1
【証拠収集事業支出】計		20,000	23,950	119.8
---被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業計		70,000	393,507	562.2
普及啓発事業				
【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(東京)】計		300,000	343,139	114.4
【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(大阪)】計		100,000	110,374	110.4
---普及啓発事業計		400,000	453,513	113.3
法整備を促す事業				
【法整備促進事業支出】計		70,000	277,584	396.5
【街頭活動等事業支出】計		150,000	38,700	25.8
---法整備を促す事業計		220,000	316,284	143.7
普及啓発事業・法整備を促す事業計		620,000	769,797	124.2
各種事業費計		1,645,000	2,049,417	124.5
事業共通費				
【人件費】				
6890-30 給料手当		420,000	420,000	100.0
6890-43 法定福利費		1,000	0	0.0
6890-48 福利厚生費		10,000	3,723	37.2
【人件費】計		431,000	423,723	98.3
【その他費用】				
6890-32 会議費		1,000	0	0.0
6890-36 交際費		1,000	0	0.0
6890-40 旅費交通費		180,000	180,182	100.1
6890-48 通信運搬費		80,000	123,516	154.4
6890-52 什器備品費		50,000	43,036	86.1
6890-54 消耗品費		50,000	57,459	114.9
6890-66 印刷製本費		25,000	24,200	96.8
6890-74 水道光熱費		70,000	111,606	159.4
6890-76 地代家賃		950,400	950,400	100.0
諸会費		30,000	29,200	97.3
6890-88 支払手数料		15,000	5,080	33.9
6890-90 租税公課		1,000	0	0.0
6890-100 雑費		40,000	33,695	84.2
【その他費用】計		1,493,400	1,558,374	104.3
事業共通費計		1,924,400	1,982,097	103.0
事業費計		3,569,400	4,031,514	112.9
管理費				
6901-48 福利厚生費		1,000	0	0.0
6901-52 旅費交通費		5,000	0	0.0
6901-32 会議費		5,000	0	0.0
6901-63 交際費		1,000	0	0.0
6901-66 通信運搬費		50,000	76,462	152.9
6901-72 消耗品費		3,000	0	0.0
6901-85 印刷製本費		35,000	45,045	128.7
6901-96 会場費		0	17,600	0.0
6901-115 支払手数料		1,000	1,089	108.9
6901-120 租税公課		1,000	0	0.0
6901-151 雑費		1,000	0	0.0
管理費計		103,000	140,196	136.1
経常費用合計		3,672,400	4,171,710	113.6
経常収支差額		16,603	109,924	662.1
当期収支差額		16,603	109,924	662.1
前期繰越収支差額		1,218,253	1,218,253	100.0
次期繰越収支差額		1,234,856	1,328,177	107.6

2022年度 貸借対照表 (2023年6月30日現在)

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	859,992	前受金	148,000
当座預金	234,925	流動負債合計	148,000
普通預金	381,260	固定負債	
流動資産合計	1,476,177	固定負債合計	0
固定資産		負債合計	148,000
固定資産合計	0	正味財産の部	
		前期繰越正味財産	1,218,253
		当期正味財産増減額	109,924
		正味財産合計	1,328,177
資産合計	1,476,177	負債及び正味財産合計	1,476,177

2022年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2023年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

(円)

科 目	摘 要	金 額		
資産の部				
流動資産				
現金		859,992		
--東京		451,916		
--大阪		76,823		
--札幌		8,917		
--福岡		65,462		
--沖縄		45,190		
--仙台		74,715		
--広島		7,092		
--鹿児島		31,713		
--四国(松山)		43,490		
--四国(徳島)		1,523		
--名古屋(広報活動)		53,151		
当座預金		234,925		
--ゆうちょ銀行振替口座		234,925		
普通預金		381,260		
--三菱東京UFJ銀行		146,800		
--三井住友銀行(寄付金専用)		17,140		
--ゆうちょ銀行(寄付金専用)		117,320		
--ゆうちょ銀行(名古屋)		100,000		
流動資産合計			1,476,177	
固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				1,476,177
負債の部				
流動負債				
前受金		148,000		
流動負債合計			148,000	
固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				148,000
正味財産合計				1,328,177

2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
1	☒ 理事・監事	イシバシ テル カツ 石橋輝勝		2022年7月1日～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	☒ 理事・監事	ウチヤマ ハル キ 内山治樹		2022年7月1日～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	☒ 理事・監事	チバ クニオ 千葉邦夫		2022年7月1日～ 2023年6月30日	2022年7月1日～ 2023年6月30日
4	☒ 理事・監事	サンボンギ ヤ スオ 三本木泰雄		2022年7月1日～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・ ☒ 監事	サイトウ アツ コ 齋藤敦子		2022年7月1日～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

	氏 名	
1	千葉邦夫	
2	桜井美佐子	
3	若林美佐江	
4	東 隆仁	
5	中野由起子	
6	遠藤裕之	
7	樋口 稔	
8	石丸泰司	
9	山之口龍士	
10	伊集保子	
11		
12		